

第9号様式

契約の内容

契約年月日	令和8年1月29日
契約業者名	三重水熱工業株式会社
契約業者の住所	津市上浜町二丁目223番地
工事の名称	津法務総合庁舎衛生設備改修工事
工事場所	津市中央3番12号 津法務総合庁舎
工事種別	管
工事概要	庁舎内便所の和式便器を洋式便器に改修
工期 (自) ~ (至)	令和8年1月29日から令和8年3月27日まで
契約金額	4,950,000円

## 予定価格調書

予定価格 9,603,000円

(うち消費税相当額 873,000円)

(入札書比較参考額 8,730,000円)

ただし、津法務総合庁舎衛生設備改修工事

令和7年12月24日

支出負担行為担当官

津地方検察庁検事正 下平 豪

予定価格積算内訳書

工事名 津法務総合庁舎衛生設備改修工事

津法務総合庁舎衛生設備改修工事  
積算内訳書

工事費 9,603,000 円

(工事価格 8,730,000 円)

種目別内訳

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額 (円)	備 考
直接工事費					
庁舎	改修	一式		6,347,700	
共通費					
共通仮設費		一式		215,887	
現場管理費		一式		996,884	
一般管理費等		一式		1,169,529	
小 計	(共通費)			2,382,300	
合 計	(工事価格)			8,730,000	
消費税等相当額				873,000	
総 合 計	(工事費)			9,603,000	

科目別内訳

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額 (円)	備 考
庁舎					
1 仮設工事		一式		450,700	
2 内装工事		一式		165,000	
3 電気工事		一式		682,000	
4 衛生設備工事		一式		5,050,000	
小 計				6,347,700	

## 入札調書

件名	津法務総合庁舎衛生設備改修工事			
入札及び開札の場所	津法務総合庁舎2階小会議室又は電子調達システム			
入札日時	令和8年1月7日正午(期限)	開札日時	同年1月8日午前10時	
入札者	1回	2回	見積1回	見積2回
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
三重水熱工業株式会社	4,500	落札		
東洋建設株式会社	7,980			
株式会社立保	10,800			
株式会社トヨタトータルデザイン	11,400			
落札決定の理由	予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をしたため。			
備考	会計法第29条の3第1項による一般競争入札 当該金額に10%に相当する金額(消費税相当額)を加算した金額が、法律上の入札金額である。			
<p>入札した結果は、上記のとおりである。</p> <p>令和8年1月8日</p> <p>入札執行者 津地方検察庁事務局会計課国有財産係長 澤田裕介  立会者 津地方検察庁事務局総務課長 小林正幸  事務局会計課長 篠田貴晶  事務局専門職 加藤輝久</p>				



## 入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年11月17日

支出負担行為担当官

津地方検察庁検事正 作 原 大 成

### 1 工事概要

- (1) 工事名  
津法務総合庁舎衛生設備改修工事
- (2) 工事場所  
津市中央3番12号 津法務総合庁舎
- (3) 工事内容  
工事場所に設置されている和式便器を洋式便器に交換などを行う
- (4) 工期  
令和8年3月27日まで
- (5) 本件入札手続は、下記3に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム(政府電子調達(GEPS))(<https://www.p-portal.go.jp/>)により行う。

なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと(本件入札手続において「紙入札方式」という。)ができる。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 本工事の業種区分(管工事)において、法務省の令和7・8年度における建設工事の一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- (3) 法務省の令和7・8年度における管工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、1100点未満(資格区分がB又はC)であること。

- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不相当であると認めていないこと。
- (8) 法務省が発注した工事について、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が65点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が1か月を経過していること。

### 3 入札手続等

- (1) 担当部局      〒514-8512 津市中央3番12号  
津地方検察庁事務局会計課国有財産係  
電話059-228-4124
- (2) 入札説明書等の入手期間及び入手方法
  - ア 入手期間  
令和7年11月17日（月）から令和8年1月7日（水）まで
  - イ 入手方法
    - (ア) 入札説明書等（別冊の仕様書、図面等を除く）は、上記(1)にて入手（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前9時から午後5時まで）又は電子調達システム（<https://www.p-portal.go.jp/>）からダウンロードできる。
    - (イ) 別冊の仕様書、図面等については、上記(1)でのみ交付する（交付可能時間帯は上記(ア)に同じ）ので必ず入手すること。
    - (ウ) 交付に要する費用（交通費等）は、申込者が負担すること。
    - (エ) 別冊の仕様書、図面等発注者から受領した資料は、発注者の承認なく公表又は使用してはならない。
- (3) 申請書の提出期間及び提出方法
  - ア 提出期間

令和7年11月17日（月）から同年12月1日（月）までの休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで

イ 提出方法 電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送（書留郵便等、配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。）すること。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア 入札

(ア) 入札書の提出期限

令和8年1月7日（水）正午

(イ) 入札書の提出方法

電子調達システムによる。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送（書留郵便等、配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。）すること。

イ 開札

(ア) 開札の日時

令和8年1月8日（木）午前10時

(イ) 開札の場所

津市中央3番12号津法務総合庁舎2階小会議室  
又は電子調達システム

#### 4 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

納付（保管金の取扱店 日本銀行津代理店（百五銀行本店営業部））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行津代理店（百五銀行本店営業部））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低

の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

おって、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づき調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

- (6) 手続における交渉の意図の有無

無

- (7) 契約書の作成の要否

要

- (8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

- (9) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ。

- (10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (11) 詳細は入札説明書による。